

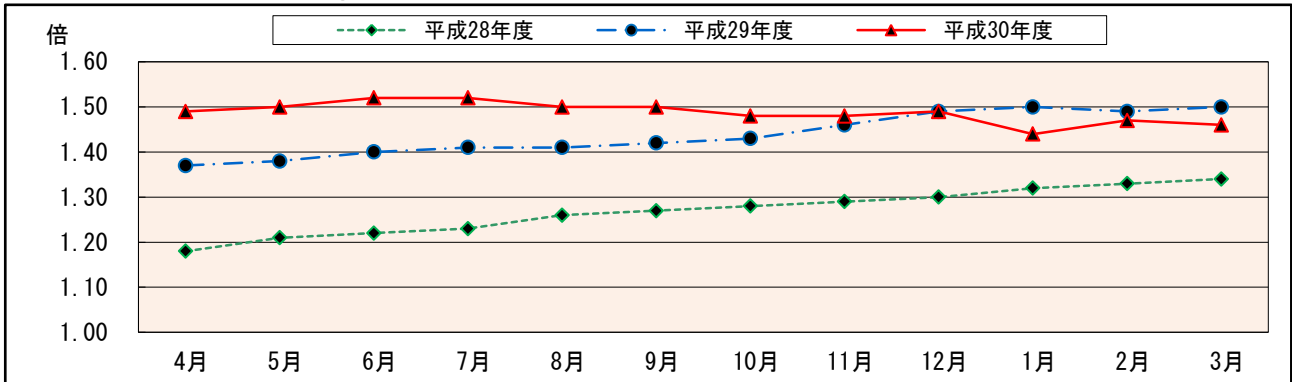
みやざき労働市場月報

2019.3



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目			31年 3月	31年 2月	前月比 (差)	30年 3月	前年同月比 (差)
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数		5,128	4,951	—	5,570	▲ 7.9
	2. 月間有効求職者数		19,545	18,595	—	19,784	▲ 1.2
	3. 新規求人数		9,743	10,819	—	10,856	▲ 10.3
	4. 月間有効求人数		29,417	28,918	—	30,230	▲ 2.7
	5. 紹介件数		6,740	6,080	—	7,379	▲ 8.7
	6. 就職件数		2,474	2,096	—	2,701	▲ 8.4
	7. 充足数		2,392	2,052	—	2,568	▲ 6.9
	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	1.46	1.47	▲ 0.01	1.50	—
		原数値	1.51	1.56	—	1.53	▲ 0.02
	9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)		48.2	42.3	—	48.5	▲ 0.3
中高年 (パートを含む)	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)		24.6	19.0	—	23.7	0.9
	11. 新規求職申込件数		2,236	2,265	—	2,431	▲ 8.0
	12. 月間有効求職者数		9,326	9,041	—	9,387	▲ 0.6
	13. 紹介件数		3,020	2,822	—	3,282	▲ 8.0
	14. 就職件数		1,098	965	—	1,164	▲ 5.7
雇用保険	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)		49.1	42.6	—	47.9	1.2
	16. 適用事業所数		21,581	21,550	—	21,327	1.2
	17. 被保険者数		299,655	299,387	—	296,844	0.9
	19. 受給資格決定件数		1,147	1,119	—	1,155	▲ 0.7
	20. 受給者実人員(所定内)		3,462	3,590	—	3,670	▲ 5.7
	21. 総支給金額(千円)		399,114	400,493	—	444,897	▲ 10.3

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

3月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.1%増加し、有効求人数（同）は前月比0.5%減少したことから、前月より0.01ポイント下回り1.46倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で7.9%（442人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比1.2%（239人）減少し96ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が13.8%（212人）減、離職者が6.6%（128人）減、無業者が6.2%（22人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は増減なしとなっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で10.3%（1,113人）減少となった。また、有効求人数（原数値）は前年同月比で2.7%（813人）の減少で5ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。内訳としては、建設業が104人（15.1%）増、公務、その他が28人（17.0%）増、不動産業、物品賃貸業が7人（9.1%）増等となる一方、サービス業（他に分類されないもの）が501人（26.7%）減、医療、福祉が173人（5.9%）減、卸売業、小売業が148人（11.1%）減等（18産業中13産業で減少）となったことから、全体で1,113人（10.3%）の減少となった。

紹介件数が前年同月比で639件（8.7%）減の6,740件となり、就職件数は前年同月比で227件（8.4%）減の2,474件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で0.3ポイント下回って48.2%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で253件（11.5%）減の1,951件となり、就職件数は前年同月比で141件（14.9%）減の803件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で4.9ポイント下回って49.5%となった。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項 目 安定所別		新 規 求 職 申 込 件 数				中高年齢者の新規求職申込件数			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		計	⑩ 受給者	男	女	①のうち ⑩受給者の 占める率 ② ① (%)	計 (45才以上)	55才 以上の者	①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①
30年 3月		5,570	1,230	2,157	3,410	22.1	2,431	1,441	43.6
31年 2月		4,951	1,212	1,906	3,040	24.5	2,265	1,325	45.7
31年3月計		5,128	1,229	2,010	3,110	24.0	2,236	1,300	43.6
安 定 所	宮 崎	2,201	510	912	1,289	23.2	925	502	42.0
	延 岡	661	156	226	431	23.6	300	205	45.4
	日 向	443	95	164	277	21.4	197	118	44.5
	都 城	824	208	319	504	25.2	369	210	44.8
	日 南	292	98	115	177	33.6	137	79	46.9
	高 鍋	446	107	163	282	24.0	190	115	42.6
	小 林	261	55	111	150	21.1	118	71	45.2

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項 目 安定所別		月 間 有 効 求 職 者 数				中高年齢者の月間有効求職者数			
		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
		計	⑩ 受給者	男	女	⑨のうち ⑩受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	計 (45才以上)	55才 以上の者	⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)
30年 3月		19,784	6,426	8,488	11,279	32.5	9,387	5,639	47.4
31年 2月		18,595	6,425	7,906	10,662	34.6	9,041	5,449	48.6
31年3月計		19,545	6,451	8,288	11,230	33.0	9,326	5,607	47.7
安 定 所	宮 崎	8,566	2,721	3,731	4,828	31.8	3,873	2,138	45.2
	延 岡	2,359	788	927	1,422	33.4	1,219	820	51.7
	日 向	1,682	554	711	969	32.9	850	525	50.5
	都 城	3,091	1,119	1,229	1,857	36.2	1,455	897	47.1
	日 南	1,141	404	536	605	35.4	605	392	53.0
	高 鍋	1,677	512	714	960	30.5	828	518	49.4
	小 林	1,029	353	440	589	34.3	496	317	48.2

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項 目 安定所別		⑰	⑱	⑲	管 外 関 係	
		新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	充 足 数	⑳ 管 外 へ の 就 職 件 数	㉑ 管 外 か ら の 充 足 数
30年 3月		10,856	30,230	2,568	293	342
31年 2月		10,819	28,918	2,052	252	284
31年3月計		9,743	29,417	2,392	307	350
安 定 所	宮 崎	4,680	13,812	952	47	174
	延 岡	1,062	2,931	277	35	43
	日 向	603	2,000	205	58	31
	都 城	1,917	5,890	464	48	40
	日 南	392	1,239	129	17	7
	高 鍋	623	1,969	196	70	36
	小 林	466	1,576	169	32	19

4. 就職状況

項 目 安定所別		紹 介 件 数			就 職 件 数						
		②② 計	②③ 保 受給者	②④ 中 年 高 齢 者	②⑤ 計	②⑥ 保 受給者	②⑦ 他 県 へ の 就 職 件 数	②⑧		③⑩ 男	③⑪ 女
								中 年 高 齢 者	55才以上 の 者		
30年 3月		7,379	1,325	3,282	2,701	605	269	1,164	602	959	1,742
31年 2月		6,080	1,247	2,822	2,096	512	148	965	513	763	1,333
31年3月計		6,740	1,314	3,020	2,474	636	206	1,098	593	899	1,573
安 定 所	宮 崎	2,883	560	1,374	860	210	68	399	222	307	553
	延 岡	792	113	357	285	65	18	124	71	91	194
	日 向	648	117	280	250	62	18	101	54	97	152
	都 城	1,138	260	470	494	151	59	214	109	187	307
	日 南	317	61	149	153	37	13	65	36	56	97
	高 鍋	533	113	213	246	64	15	114	59	90	155
	小 林	429	90	177	186	47	15	81	42	71	115

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項 目 安定所別		比 率								
		㉓ 新 求 人 倍 率	㉔ 規 有 求 人 倍 率	㉕ 効 充 足 率	㉖ 充 足 率 (有 効)	㉗ 就 職 率	㉘ 就 職 率 (有 効)	㉙ 中 高 年 の 就 職 率	㉚ 中 高 年 の 就 職 率 (有 効)	㉛ ㉜ の うち 受 給 者 の 占 め る 率
		㉑ ①	㉒ ⑨	㉓ ①	㉔ ①	㉕ ①	㉖ ⑨	㉗ ⑥	㉘ ④	㉙ ⑤
30年 3月		1.95 (2.09)	1.53 (1.50)	23.7	8.5	48.5	13.7	47.9	12.4	22.4
31年 2月		2.19 (2.17)	1.56 (1.47)	19.0	7.1	42.3	11.3	42.6	10.7	24.4
31年3月計		1.90 (1.98)	1.51 (1.46)	24.6	8.1	48.2	12.7	49.1	11.8	25.7
安 定 所	宮 崎	2.13	1.61	20.3	6.9	39.1	10.0	43.1	10.3	24.4
	延 岡	1.61	1.24	26.1	9.5	43.1	12.1	41.3	10.2	22.8
	日 向	1.36	1.19	34.0	10.3	56.4	14.9	51.3	11.9	24.8
	都 城	2.33	1.91	24.2	7.9	60.0	16.0	58.0	14.7	30.6
	日 南	1.34	1.09	32.9	10.4	52.4	13.4	47.4	10.7	24.2
	高 鍋	1.40	1.17	31.5	10.0	55.2	14.7	60.0	13.8	26.0
	小 林	1.79	1.53	36.3	10.7	71.3	18.1	68.6	16.3	25.3

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項 目 安定所別	新 規 求 職 申 込 件 数					
	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 職 者 数	月 間 有 効 求 人 数	就 職 件 数		
30年 3月	1,735	3,942	6,588	10,380	944	
31年 2月	1,551	3,588	6,387	9,602	755	
31年3月計	1,621	3,324	6,654	9,715	803	
安 定 所	宮 崎	654	1,618	2,677	4,619	302
	ハローワーク ^{ラサ} 宮 崎	240	-	574	-	136
	延 岡	214	346	803	952	95
	ハローワーク ^{ラサ} 延 岡	46	-	128	-	16
	日 向	143	218	608	732	83
	都 城	281	547	1,198	1,805	129
	日 南	100	149	409	419	56
	高 鍋	159	280	597	660	82
	小 林	70	166	362	528	56

7. 産業別・規模別新規求人状況

項 目 産業別・規模別		求 人 状 況					
		31年 3月		31年 2月		30年 3月	
		計	パート	計	パート	計	パート
A. B 農 ・ 林 ・ 漁 業		198	83	323	82	291	96
C 鉱 業、採石業、砂利採取業		4	1	11	0	9	0
D 建 設 業		792	36	756	25	688	20
E 製 造 業		857	198	981	178	910	257
	食 料 品 製 造 業	240	115	227	80	273	121
	飲料・たばこ・飼料製造業	33	4	100	12	36	7
	織 維 工 業	97	11	114	11	58	13
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	133	12	68	14	115	16
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5	0	26	3	14	2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	16	1	12	3
	印 刷 ・ 同 関 連 業	9	0	22	9	39	10
	化 学 工 業	38	0	20	1	43	10
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	17	5	32	6	52	8
	ゴ ム 製 品 製 造 業	14	0	4	2	8	0
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	42	4	14	1	22	5
	鉄 鋼 業	6	0	4	0	1	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	3	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	55	5	47	5	67	15
	はん用機械器具製造業	33	4	64	9	33	4
	生産用機械器具製造業	10	2	21	5	19	6
	業務用機械器具製造業	14	1	58	0	8	1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	3	60	12	56	17
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	38	16	23	1	18	11
	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	25	4	15	0	9	4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1	23	0	15	0
	そ の 他 の 製 造 業	19	11	20	6	12	4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		13	3	14	2	9	2
G 情 報 通 信 業		177	24	232	9	288	72
H 運 輸 業、郵便業		430	66	480	66	439	73
I 卸 売 業、小 売 業		1,188	498	1,255	511	1,336	608
J 金 融 業、保 険 業		69	24	61	7	74	20
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業		84	23	110	31	77	20
L 学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		302	77	178	65	316	100
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		585	349	824	500	648	398
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		381	174	332	144	378	191
O 教 育、学 習 支 援 業		204	114	238	119	252	177
P 医 療、福 祉		2,767	1,123	3,164	1,169	2,940	1,192
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		122	24	101	13	158	72
R サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)		1,377	432	1,446	460	1,878	554
S. T 公 務 ・ そ の 他		193	75	313	207	165	90
合 計		9,743	3,324	10,819	3,588	10,856	3,942
規 模 別	29人以下	6,392	2,336	6,739	2,396	7,297	2,697
	30～99人	2,308	730	2,693	883	2,434	938
	100～299人	829	205	991	221	883	229
	300～499人	98	20	240	57	111	21
	500～999人	95	33	103	17	120	53
	1,000人以上	21	0	53	14	11	4

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別 項 目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充 足 数
		うち45歳以上			うち45歳以上	
30年 3月	5,543	2,418	9,486	2,445	1,044	2,354
31年 2月	4,928	2,249	9,580	1,865	840	1,843
31年3月計	5,114	2,229	8,843	2,264	1,014	2,197
A 管 理 的 職 業	19	11	31	6	3	4
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	847	294	1,862	429	175	421
C 事 務 的 職 業	1,270	450	1,111	528	207	507
D 販 売 の 職 業	374	140	673	119	31	110
E サ ー ビ ス の 職 業	729	338	2,131	481	246	467
F 保 安 の 職 業	37	30	274	23	18	22
G 農 林 漁 業 の 職 業	107	48	189	76	33	77
H 生 産 工 程 の 職 業	438	163	815	209	68	212
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	197	139	506	96	56	93
J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業	101	42	405	59	26	57
K 運 搬 ・ 清 掃 等 の 職 業	698	464	846	238	151	227
分 類 不 能 の 職 業	297	110	0	0	0	0

9. 全国の動き

項 目 年月	新規求職	月間有効	新 規	月間有効	就職件数	受 給 者	季 調 済 求 人 倍 率		求 人 倍 率	
	申込件数	求職者数	求 人 数	求 人 数		実 人 員	新 規	有 効	新 規	有 効
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成26年度（月平均）	499	2,066	840	2,298	166	467	-	-	1.69	1.11
平成27年度（ 〃 ）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
平成28年度（ 〃 ）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
平成29年度（ 〃 ）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
平成30年度（ 〃 ）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
平成30年 3月	459	1,781	1,011	2,893	181	353	2.38	1.59	2.20	1.62
4月	545	1,867	966	2,786	158	337	2.37	1.60	1.77	1.49
5月	447	1,871	962	2,753	154	396	2.38	1.61	2.15	1.47
6月	382	1,799	966	2,729	141	386	2.42	1.61	2.53	1.52
7月	372	1,723	957	2,723	130	407	2.41	1.62	2.57	1.58
8月	384	1,697	976	2,749	121	429	2.39	1.63	2.54	1.62
9月	353	1,663	931	2,731	123	409	2.44	1.63	2.64	1.64
10月	422	1,712	1,070	2,839	141	419	2.40	1.62	2.54	1.66
11月	357	1,667	967	2,825	128	394	2.40	1.63	2.70	1.69
12月	302	1,583	869	2,746	111	372	2.40	1.63	2.88	1.73
1月	435	1,616	1,059	2,768	105	375	2.48	1.63	2.43	1.71
2月	416	1,664	1,037	2,857	130	359	2.50	1.63	2.49	1.72
平成31年 3月	423	1,736	950	2,884	166	354	2.42	1.63	2.24	1.66

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項 目①		②	適 用 事 業 所		被 保 險 者		
			③	④	⑤	⑥	
安定所別		適用事業所数	被 保 險 者 数	新 規 適 用	廃 止 脱 退	資 格 取 得	資 格 喪 失
30年 3月		21,327	296,844	54	75	4,332	4,460
31年 2月		21,550	299,387	60	24	4,093	3,884
31年3月計		21,581	299,655	63	32	4,199	4,060
安 定 所	宮 崎	8,782	131,992	20	12	1,886	1,839
	延 岡	2,810	36,840	7	4	460	459
	日 向	1,820	22,805	7	4	260	309
	都 城	3,730	53,858	17	5	845	764
	日 南	1,374	15,533	4	1	188	194
	高 鍋	1,704	21,370	7	6	256	239
	小 林	1,361	17,257	1	0	304	256

2. 給 付 状 況

項 目		一 般 給 付						特 例 一 時 金	
		⑦ 受 給 資 格 決 定 件 数	⑧ 初 回 受 給 者	⑨ 受 給 者 実 人 員 (所定内)	⑩ 総 支 給 額 (千 円) (基本手当 基本分)	⑪ 基 本 初 回 受 給 率 ⑧ ② (%)	⑫ 基 本 受 給 率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受 給 者 数	⑭ 支 給 金 額 (千円)
安定所別									
30年 3月		1,155	816	3,670	404,039	0.27	1.2	1	189
31年 2月		1,119	827	3,590	364,508	0.28	1.2	3	618
31年3月計		1,147	705	3,462	361,295	0.24	1.1	3	713
安 定 所	宮 崎	408	286	1,376	144,162	0.22	1.0	0	0
	延 岡	130	62	382	40,604	0.17	1.0	0	0
	日 向	96	68	330	33,724	0.30	1.4	0	0
	都 城	230	143	638	64,297	0.27	1.2	1	190
	日 南	100	51	226	23,674	0.33	1.4	0	0
	高 鍋	117	54	289	30,314	0.25	1.3	1	300
	小 林	62	40	215	23,659	0.23	1.2	1	223
局	運輸局	4	1	6	860	-	-	0	0

(千円未満四捨五入)

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目 安定所別		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付						育 児 休 業 給 付			
		受給要件確認件数		受 給 者 数		支給金額（千円）		基 本 給 付 金		育 休 プ ラ ス	
		基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	基 本 給 付 金	再 就 職 給 付 金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額（千円）	受給者数
30年 3月		186	0	1,703	0	73,175	0	231	1,353	279,767	1
31年 2月		134	0	1,051	0	44,811	0	281	1,241	256,755	2
31年3月計		155	0	1,696	0	74,507	0	277	1,337	278,730	0
安 定 所	宮 崎	61	0	578	0	26,645	0	121	607	137,495	0
	延 岡	28	0	375	0	18,183	0	25	157	31,618	0
	日 向	14	0	78	0	2,958	0	21	73	15,587	0
	都 城	22	0	435	0	18,183	0	52	252	47,423	0
	日 南	16	0	84	0	3,315	0	9	51	10,368	0
	高 鍋	11	0	65	0	2,467	0	28	113	21,048	0
	小 林	3	0	81	0	2,754	0	21	84	15,192	0

（千円未満四捨五入）

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

項目 安定所別		高 年 齢 求 職 者 給 付			就 職 促 進 給 付					
		受給資格決定件数	受給者数	支給金額（千円）	再 就 職 手 当		常用就職支度手当		就 業 手 当	
					受給者数	支給金額（千円）	受給者数	支給金額（千円）	受給者数	支給金額（千円）
30年 3月		215	206	37,698	397	134,299	4	462	29	829
31年 2月		202	199	36,087	305	110,992	2	143	27	821
31年3月計		180	196	38,274	385	137,760	5	719	23	644
安 定 所	宮 崎	83	89	17,159	147	53,717	1	124	5	278
	延 岡	22	18	3,942	39	16,060	0	0	5	138
	日 向	12	16	3,193	31	8,537	0	0	6	117
	都 城	28	32	5,932	78	28,094	2	385	1	48
	日 南	20	19	3,722	32	10,410	1	78	2	5
	高 鍋	12	10	1,836	37	14,088	1	132	4	58
	小 林	3	12	2,491	18	6,043	0	0	0	0
局	運輸局	0	0	0	3	811	0	0	0	0

（千円未満四捨五入）

3月1日現在の県人口（県統計調査課）

市 町 村			現 住 人 口	前月との 増減	市 町 村		現 住 人 口	前月との 増減
			総 数				総 数	
宮 崎 県			1,077,304	▲ 743	児 湯 郡	高 鍋 町	20,312	▲ 33
宮 崎 市			398,683	▲ 122		新 富 町	16,741	▲ 19
都 城 市			161,711	▲ 103		西 米 良 村	1,030	▲ 6
延 岡 市			120,230	▲ 127		木 城 町	5,051	0
日 南 市			51,620	▲ 30		川 南 町	15,471	6
小 林 市			44,469	▲ 53		都 農 町	10,129	6
日 向 市			60,374	▲ 21		計	68,734	▲ 46
串 間 市			17,639	▲ 40	東 臼 杵 郡	門 川 町	17,626	7
西 都 市			29,438	▲ 23		諸 塚 村	1,571	▲ 5
え び の 市			18,206	▲ 156		椎 葉 村	2,616	▲ 3
市 計			902,370	▲ 675		美 郷 町	4,926	▲ 15
						計	26,739	▲ 16
北 諸 県 郡	三 股 町	25,470	▲ 5	西 臼 杵 郡	高千穂町	12,124	▲ 15	
	計	25,470	▲ 5		日之影町	3,735	0	
西 諸 県 郡	高 原 町	8,825	9		五ヶ瀬町	3,577	▲ 37	
	計	8,825	9		計	19,436	▲ 52	
東 諸 県 郡	国 富 町	18,786	▲ 7		町村計			
	綾 町	7,072	▲ 3					
	計	25,858	▲ 10					

注）宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により一般就職件数より就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

【付録】労働関係助成金（主な労働関係助成金フロー表）

従業員の
処遇や
職場環境を
改善したい

- 非正規雇用労働者向け
- 正社員等に登用する場合
 - 基本給を増額する場合
 - 法定外の健康診断制度を導入する場合
 - 正社員と共通の諸手当制度を導入する場合
 - 雇用管理制度を導入し離職率の低下を図る場合
 - 介護・保育労働者の賃金制度を整備し離職率の低下を図る場合
 - 人事評価制度を整備し生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る場合
 - 働き方改革に取り組む中小企業が、新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合

- キャリアアップ助成金（正社員化コース）
- キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）
- キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）
- キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）
- 人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）
- 人材確保等支援助成金（介護・保育労働者雇用管理制度助成コース）
- 人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）
- 人材確保等支援助成金（働き方改革支援コース）

機器・設備を
導入したい

女性の活躍を
促進したい

高齢者の活躍を
促進したい

- 機器・設備を導入
- 生産性向上、賃金アップを図る場合
 - 事業場内最低賃金を引き上げる場合
 - 時間外労働の上限設定を行う場合
 - 勤務間インターバル制度を導入する場合
 - 所定労働時間の削減、年休取得促進に取り組む場合
 - 介護事業主が介護福祉機器を購入する場合
 - 一般事業主行動計画を策定・達成した場合
 - 定年の引き上げ等の措置を実施した場合

- 人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）
- 業務改善助成金
- 時間外労働等改善助成金（時間外労働上限設定コース）
- 時間外労働等改善助成金（勤務間インターバル導入コース）
- 時間外労働等改善助成金（職場意識改善コース）
- 人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）
- 両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）
- 65歳超雇用推進助成金

* 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

従業員を
育成したい

- 従業員に訓練を受けさせる場合
- 正規雇用労働者向け
 - 非正規雇用労働者向け
 - 建設労働者向け

- 人材開発支援助成金（一般訓練or特定訓練コース）
- 人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）
- 人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練or建設労働者技能実習コース）

従業員を
新たに
雇用したい

- 試行的・段階的に雇い入れる場合
- 60歳以上の高齢者、障害者、母子家庭の母等、生活保護受給者等を雇い入れる場合
- 十分なキャリア形成がなされず、正規雇用には就くことが困難な者を正社員として雇い入れる場合

- トライアル雇用助成金
- 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者・生涯現役・生活保護受給者等雇用開発コース）
- 特定求職者雇用開発助成金（安定雇用実現コース）